

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第41期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社日本デジタル研究所

【英訳名】 Japan Digital Laboratory Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前澤和夫

【本店の所在の場所】 東京都江東区新砂一丁目2番3号

【電話番号】 東京03(5606)3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 広報担当取締役 浅井孝男

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新砂一丁目2番3号

【電話番号】 東京03(5606)3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 広報担当取締役 浅井孝男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	25,190,055	26,317,426	28,983,263	27,940,423	28,176,010
経常利益 (千円)	3,220,288	4,099,628	5,865,168	5,848,795	5,803,449
当期純利益 (千円)	2,033,258	2,934,743	3,562,158	3,498,927	2,721,917
純資産額 (千円)	55,170,920	57,638,800	60,537,498	63,002,104	64,860,592
総資産額 (千円)	65,742,481	69,184,443	73,954,378	75,674,705	79,006,751
1株当たり純資産額 (円)	1,625.58	1,698.47	1,783.00	1,855.75	1,910.74
1株当たり当期純利益 (円)	59.91	86.47	104.97	103.12	80.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	83.9	83.3	81.8	83.2	82.1
自己資本利益率 (%)	3.7	5.2	6.0	5.7	4.3
株価収益率 (倍)	20.6	18.5	17.9	13.4	10.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,876,458	4,176,650	6,479,980	4,667,395	6,352,181
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,897,245	1,665,077	2,745,747	2,280,446	3,888,660
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	923,212	274,468	814,591	1,348,927	1,794,266
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,860,545	7,646,587	10,566,228	11,604,250	12,273,503
従業員数 (名)	1,156	1,186	1,215	1,244	1,313

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	18,419,642	19,410,512	21,816,873	20,720,673	20,763,730
経常利益 (千円)	3,480,344	4,409,187	5,794,195	5,608,085	5,660,305
当期純利益 (千円)	1,169,257	2,046,644	3,634,307	3,149,128	2,266,805
資本金 (千円)	9,078,000	9,078,000	9,078,000	9,078,000	9,078,000
発行済株式総数 (千株)	33,952	33,952	33,952	33,952	33,952
純資産額 (千円)	56,826,451	58,209,778	61,144,851	63,258,651	64,662,942
総資産額 (千円)	62,683,059	64,280,284	69,327,410	71,059,141	72,997,193
1株当たり純資産額 (円)	1,674.36	1,715.29	1,801.95	1,864.39	1,905.96
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	30.00 (10.00)	20.00 (10.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	34.45	60.31	107.10	92.81	66.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	90.7	90.6	88.2	89.0	88.6
自己資本利益率 (%)	2.1	3.6	6.1	5.1	3.5
株価収益率 (倍)	35.8	26.6	17.5	14.9	12.2
配当性向 (%)	58.1	33.2	28.0	21.5	44.9
従業員数 (名)	943	975	993	1,023	1,064

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期の1株当たり配当額30円(1株当たり中間配当額15円)には、創立40周年記念配当10円(中間配当5円、期末配当5円)を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和43年 9月 現代表取締役社長前澤和夫が「中小企業向け小型コンピュータの市場性に着目し、開発、販売する」ことを目的として神奈川県川崎市渡田町一丁目83番地に当社を設立。
- 昭和47年 6月 本社を神奈川県川崎市中原区北谷町21番地の1に移転。
- 昭和50年 9月 販売拡大の第一歩として東京営業所を設置。
- 昭和51年 3月 名古屋営業所を設置。以後順次全国に営業所を設置。
- 昭和53年 3月 郡山工場を設置。生産を新工場に全面移行。
- 昭和53年 4月 大阪営業所を設置。
- 昭和54年 6月 本社を東京都新宿区西新宿二丁目1番1号に移転。
- 昭和59年10月 第二次営業所拡充計画を開始。
- 昭和60年 1月 半導体集積回路の設計製造及び販売を事業目的とする株式会社エルエスアイシステムズが設立された。
- 昭和61年 4月 ロサンゼルス営業所を設置。
- 昭和63年10月 郡山研究開発センター、松本研究開発センターを設置。
東京地区営業所の再編成を中心とした第三次営業所拡充計画を実施。全国29営業所体制になる。
- 平成元年 3月 川崎研究開発センター完成。
株式会社エルエスアイシステムズを買収し子会社(現連結子会社)とする。
- 平成元年11月 松本研究開発センターを竣工し、移転。
- 平成元年12月 社団法人日本証券業協会(現 日本証券業協会)に店頭登録。
- 平成2年 4月 第四次営業所拡充計画(SB(Sales Bases)50計画)を開始。
- 平成3年 2月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成3年 4月 札幌研究開発センターを設置。
- 平成4年12月 大峰研修センターを竣工。
- 平成5年 4月 航空測量、航空機整備等を事業内容とする国際航空輸送株式会社を買収し子会社(現連結子会社)とする。
- 平成5年 8月 札幌研究開発センターを竣工し、移転。
- 平成5年 9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成7年 3月 郡山新工場を竣工し、生産を新工場に全面移行。
- 平成9年 4月 第五次営業所拡充計画(SB60計画)を開始。
- 平成9年11月 東京都江東区新砂一丁目2番3号に本社ビルを竣工し、移転。
- 平成10年 2月 川崎研究開発センター内にあった研究開発部門を本社内に集約。
- 平成11年 1月 都内近郊にあった営業所(14か所)を本社内に集約。
- 平成11年 3月 株式会社エルエスアイシステムズを100%子会社とする。
- 平成12年 6月 株式会社エルエスアイシステムズ、第三者割当により、資本金を8,430万円に増資。
- 平成15年12月 定期航空運送を事業内容とする株式会社フェアリンクを子会社(現連結子会社)とする。
- 平成16年 2月 ロサンゼルス営業所を閉鎖。
- 平成16年10月 株式会社エルエスアイシステムズはアイベックステクノロジー株式会社に商号変更。
国際航空輸送株式会社はアイベックスアビエーション株式会社に商号変更。
株式会社フェアリンクはアイベックスエアラインズ株式会社に商号変更。

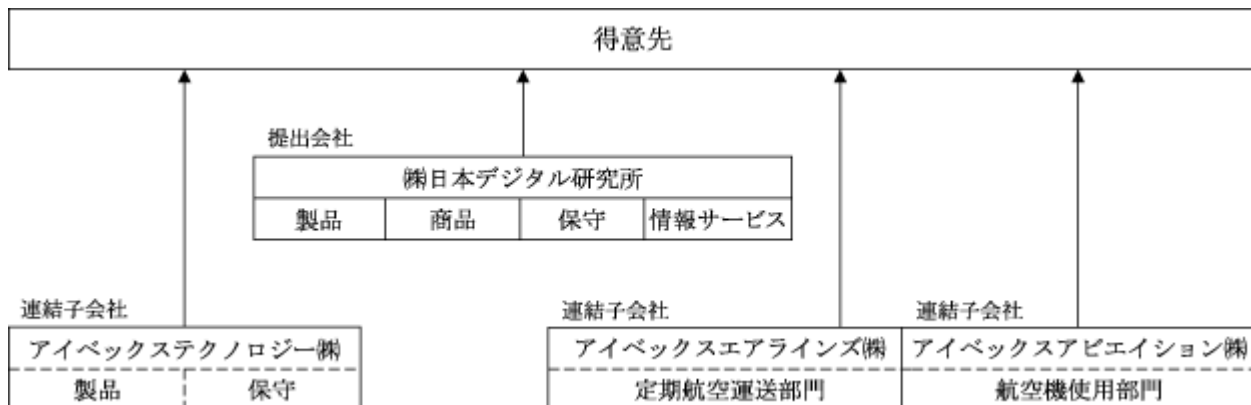
3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社日本デジタル研究所及び連結子会社3社で構成され、当社はコンピュータの設計・製造・販売並びにソフトウェアの開発・販売、さらにこれらに附帯する保守サービス・Webサービスの提供及びサプライ商品の販売を主な事業とし、連結子会社はそれぞれ半導体集積回路の設計・製造・販売(1社)、国内定期航空運送事業(1社)、航空機使用事業(1社)を独自に展開しております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメント情報との関連は、次のとおりであります。

事業	区分	事業の内容	会社名
電子機器事業	製品	コンピュータの開発・製造販売 ソフトウェアの開発販売	(株)日本デジタル研究所
		カスタムLSIの開発販売・受託開発	アイベックステクノロジー(株)
	商品	サプライ品その他附帯商品の販売	(株)日本デジタル研究所
	保守	当社製品の保守サービス提供	(株)日本デジタル研究所
		カスタムLSIの保守サービス提供	アイベックステクノロジー(株)
情報サービス	当社製品用Webサービスの提供	(株)日本デジタル研究所	
航空事業	定期航空運送部門	旅客の輸送	アイベックスエアラインズ(株)
	航空機使用部門	航空測量、航空機整備等	アイベックスアビエーション(株)

以上の企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) アイベックス テクノロジー㈱	川崎市麻生区	84,300	電子機器事業	95.0		提出会社所有の土地・建物を賃借しております。役員の兼任等... 2名
アイベックス エアラインズ㈱ (注) 2, 4, 5	東京都江東区	4,200,000	航空事業	47.9 [14.6]		提出会社所有の建物の一部を賃借しております。提出会社より担保資産の提供及び債務保証を受けております。役員の兼任等... 2名
アイベックス アビエーション㈱	東京都三鷹市	100,000	航空事業	100.0		提出会社所有の航空機の整備、保管を行っております。提出会社より債務保証を受けております。役員の兼任等... 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5 アイベックスエアラインズ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	6,067,264千円
	経常利益	198,836千円
	当期純利益	177,653千円
	純資産額	33,773千円
	総資産額	5,591,712千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電子機器事業	1,136
航空事業	177
合計	1,313

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,064	37.2	12.7	6,121,285

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの当連結会計年度の売上高は281億76百万円(前連結会計年度比0.8%増)となりました。損益面におきましては、営業利益55億12百万円(前連結会計年度比1.8%減)、経常利益58億3百万円(前連結会計年度比0.8%減)と、ほぼ前期並みの水準を確保することができました。当期純利益は第2四半期において投資有価証券評価損を特別損失に計上したことから27億21百万円(前連結会計年度比22.2%減)となりました。

<セグメントの概況>

当連結会計年度の事業の種類別セグメント状況は次のとおりであります。

1) 電子機器事業

昨年9月以降、米国発の世界的な金融不安を背景に、日本の企業を取り巻く経済環境が急激に悪化する状況のもと、コンピュータシステム部門の主力マーケットである会計事務所業界におきましては、法人化・合同化の動きがある一方、業務の縮小を余儀なくされる会計事務所も見られるなど二極分化が進む中で、差別化と競争力強化に向け、顧問先企業個々の特長を捉えたより付加価値の高いサービスを提供することが喫緊の課題とされるようになってまいりました。このような環境の中、当社は会計事務所の大幅な業務効率化に向け、引き続き『サイバー会計事務所』構想^{*}のさらなる浸透に取り組みました。

* 『サイバー会計事務所』構想とは、会計事務所とその顧問先企業を強固に結ぶ情報処理ネットワークシステムを構築し、これをベースに会計事務所内のあらゆる業務をくまなくシステム化することによって業務の飛躍的な効率化を実現し、ひいては会計事務所の業務を、記帳、決算処理、税務申告にとどまらずコンサルティング業務にまで力を注げる経営スタイルへと大きく変革する構想です。

創立40周年を迎えた当期におきましては、『サイバー会計事務所』の中核システムとなるネットワークサーバー、ノート製品、スタンドアロンの各製品ラインナップにおいて、大幅に機能強化したプレミアムモデルを追加販売するとともに、「サイバー会計事務所ワールドオリエンテーション」、「サイバー会計事務所トレーニングセミナー」を全国で開催するなど、会計事務所が個々の状況に即して着実にサイバー化を実践できる環境づくりに取り組みました。さらに昨年8月には、マーケットシェアの拡大に向け、当社40年の技術とノウハウを集積した全く新しい概念の会計事務所用コンピュータ「JDL STATION V」を開発し、販売を開始して以降、新規の会計事務所への販売が加速しました。

下期には国内経済が急激に落ち込む状況となりましたが、本年1月、会計事務所の生産性を飛躍的に向上させるネットワークサーバー「JDL SERVER CB」4機種、並びに企業会計サーバー「JDL Enterprise SERVER」2機種、企業経理向け普及機「JDL Benny 630」、会計ソフト「JDL IBEX会計9」及び「JDL IBEX出納帳9」を開発するなど主力製品を一新し、マーケットに投入したことから、創立40周年感謝祭の実施とも相まって会計事務所への販売は堅調に推移しました。これにより、第4四半期におきましては、厳しい経済環境の中にありながらも1～3月の前年同期比で増収増益となりました。

他方、企業を取り巻く景況感は悪化の一途をたどり、企業向け会計システムの販売は低調に推移しました。その結果、売上高は207億53百万円(前連結会計年度比0.2%増)となりました。

LSI部門におきましては、売上高は前期実績を上回りつつも、景気の悪化とともに基盤事業である受託開発及び製品ビジネスが落ち込み、予想を下回って推移しました。

その結果、売上高は10億72百万円(前連結会計年度比5.6%増)となりました。

以上の結果、電子機器事業における当連結会計年度の売上高は218億26百万円(前連結会計年度比0.5%増)となりました。損益面におきましては、営業利益52億97百万円(前連結会計年度比2.0%減)となりました。

2) 航空事業

定期航空運送部門におきましては、主たる需要層であるビジネス需要の減少傾向が顕著に表れつつあるものの就航率の向上に努め、前期を上回る事業収入を得ることができましたが、燃料費を中心とする事業費の増加により、利益は前期並みの水準にとどまりました。

その結果、売上高は60億67百万円(前連結会計年度比2.8%増)となり、損益面では三期連続黒字を実現しました。

航空機使用部門におきましては、航空写真撮影など主力の航空機使用事業が低調に推移し、売上高は2億81百万円(前連結会計年度比9.4%減)となりました。

以上の結果、航空事業における当連結会計年度の売上高は63億49百万円(前連結会計年度比2.2%増)となりました。損益面におきましては、営業利益2億円(前連結会計年度比2.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物期末残高は122億73百万円(前年同期比 6 億69百万円5.8%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が42億99百万円(前年同期比13億60百万円24.0%減)となりました。主に投資有価証券評価損15億円、減価償却費21億38百万円及び法人税等の支払額18億2百万円があり、その結果、63億52百万円(前年同期比16億84百万円増)の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備及び新製品の開発に伴う金型をはじめ自社製品・ソフトウェア等の有形・無形固定資産の取得による 8 億57百万円の支出に加え、また定期預金50億円の預入及びより有利なユーロ円債等の取得による支出を償還による収入が19億23百万円上回り、その結果、38億88百万円(前年同期比16億 8 百万円増)の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に関係会社の長期借入金の借入れ及び一部返済・配当金等による支出に加え、「リース取引に関する会計基準」の適用により、リース債務の返済による支出 7 億 2 百万円があり、17億94百万円(前年同期比 4 億45百万円増)の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	前年比(%)
電子機器事業	ハードウェア	9,331,290	15.1
	ソフトウェア	6,946,106	4.1
	カスタムLSI	948,419	2.1
合計		17,225,817	5.8

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 航空事業につきましては、該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

区分		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	前年比(%)
電子機器事業	プリンタ用消耗品	632,827	13.8
	帳票及び用紙	95,558	8.1
	その他	22,509	28.1
合計		750,895	13.6

(注) 1 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 航空事業につきましては、該当事項はありません。

(3) 受注状況

区分		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
		受注高(千円)	前年比(%)	受注残高(千円)	前年比(%)
電子機器事業	カスタムLSI	565,351	31.0	62,650	55.2
合計		565,351	31.0	62,650	55.2

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 航空事業につきましては、該当事項はありません。

(4) 販売実績

区分			当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
			金額(千円)	前年比(%)
電子機器事業	製品	ハードウェア	8,125,802	3.4
		ソフトウェア	6,945,889	4.1
		カスタムLSI	1,044,540	5.5
		小計	16,116,232	0.2
	商品		1,542,221	0.5
	保守		3,755,537	0.2
	情報サービス		412,860	21.9
	合計		21,826,851	0.5
航空事業	定期航空運送部門		6,067,264	2.8
	航空機使用部門		281,895	9.4
	合計		6,349,159	2.2
総合計			28,176,010	0.8

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
シャープファイナンス㈱	2,939,568	10.5	3,373,337	11.9

3 【対処すべき課題】

コンピュータシステム部門におきましては、会計事務所を核に企業会計システム分野を包括した『会計システムのトップブランド』を目指すなか、会計事務所及び一般企業の新規顧客の開拓を重要なテーマと考えております。そのため、当社は『サイバー会計事務所』構想を導入した会計事務所が着実に業務改革を進めることができるよう、個々のユーザーがサイバー化を実践・推進するためのきめ細かいサービス支援体制を整え、これを通じて営業力を増強し、新規顧客の開拓に取り組んでまいります。

LSI部門におきましては、不況下での競争力強化に向け、製品品質、機能面での高付加価値化、開発生産性の向上及び原価低減に取り組んでまいります。

定期航空運送部門におきましては、新機材の導入と新たな路線展開による着実な事業収益の向上を目指すとともに、乗務員、整備士など人材の育成、安全性の強化により一層力を注いでまいります。

航空機使用部門におきましては、機材と人材の効率的な活用に力を注ぐとともに、収益の回復に向け受注単価の向上、経費の削減など収支バランスの適正化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 一般的リスク

コンピュータシステム部門におきましては、国内の会計事務所及びその顧問先企業を主たる得意先とし、その業務用システムの提供に特化した事業であることから、当社への投資判断に重大な影響を及ぼすと考えられるリスクは把握しておりません。

なお、社会情勢や経済環境の急激な変動、天災事変が生じた場合は、当社の業績にも影響を及ぼす可能性があるものと認識しております。今後も、社会・経済情勢ならびに当社マーケットの動向を注視しながらリスクの把握に努めてまいります。

(2) 運航リスク

定期航空運送部門におきましては、安全運航を最重要課題と認識し、これを担保するために運航乗務員、整備士等の有資格者の確保及び訓練に注力しております。

また、社内に社長を議長とする安全推進会議を設置し、常勤の事務局員が安全に係る社内外の情報収集、調査及び分析を行うほか、日常的に啓蒙活動及び安全教育を実施しております。

(3) 為替変動リスク

定期航空運送部門におきましては、部品の購入並びにエンジン、装備品等の保守サービスに係る決済を米ドル建で行っているため、今後の為替の動向によっては同部門の収益に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 燃油価格リスク

今後、航空燃料価格がさらに高騰する場合、定期航空運送部門の収益に影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社グループが技術を受け入れている契約

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間
(株)日本デジタル研究所(提出会社)	Microsoft Licensing, GP「MLGP」	米国	Microsoft Windows Vista Business	1 使用許諾の設定 2 技術情報の提供	特に定まっておりません。
	Microsoft Regional Sales Corporation	米国	Microsoft SQL ServerRUNTIME版	1 使用許諾の設定 2 技術情報の提供	平成21年1月1日から3年間(平成23年12月31日まで)
	岡谷エレクトロニクス(株)	日本	BIOSライセンス、ソースコード開示	1 使用許諾の設定 2 技術情報の提供	平成19年11月開始10年間
アイベックステクノロジー(株)(連結子会社)	Macrovision Corporation	米国	DVD MANUFACTURING LICENSE AGREEMENT	使用許諾の設定	1年毎に更新
	HDMI LLC	米国	HDMI SPECIFICATION ADOPTER AGREEMENT	使用許諾の設定	1年毎に更新
	HDCP LLC	米国	DEVICE KEY LICENSE AGREEMENT	使用許諾の設定	1年毎に更新

(注) 上記については使用許諾料として所定の金額を支払っております。

(2) その他の経営上の重要な契約

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間
(株)日本デジタル研究所(提出会社)	Geep制度会員(6,792件)	日本	当社製品	1 当社製品の販売に関する取次店契約及び仕切販売契約 2 会員の紹介広告	特に定まっておりません。
アイベックスエアラインズ(株)(連結子会社)	全日本空輸(株)	日本	業務委託基本契約	1 予約販売業務 2 各種運航支援業務	期間1年、自動更新
			共同便(コードシェアリング)契約	旅客便のコードシェア	期間1年、自動更新
	(有)シー・エル・レグリス	日本	航空機リース契約	航空機のリース	平成14年3月開始10年間
	(有)シーアールジェーインベストメント	日本	航空機リース契約	航空機のリース	平成15年6月開始7年間

6 【研究開発活動】

当社グループでは、電子機器事業において研究開発を行っております。

コンピュータシステム部門におきましては、会計事務所向けの財務・税務システム、会計事務所の業務運営に専用化したシステム、ならびに企業会計に特化したシステムとして、ネットワークサーバー、デスクトップ製品、ノート製品などハードウェア製品の開発を行っております。また、当社ハードウェア製品に附加して一体のシステムとして稼動する財務・税務ソフトウェアならびに一般企業、パソコン向けの各種会計ソフトを開発するほか、Webサービスシステム、グループウェアソフトに至るまで幅広く研究開発を進めております。

LSI部門におきましては、LSIの設計、FPGA、ボードの開発を主眼とした研究開発活動を行っております。

弛まぬ研究開発活動のもと、顧客のニーズに即した製品を適時提供できる体制を堅持し、顧客の期待と信頼に応える製品開発を行うよう努めております。

当連結会計年度における試験研究費の総額は21億59百万円であります。

電子機器事業における部門別の研究開発活動は、次のとおりであります。

コンピュータシステム部門

優れたセキュリティ機能を備えた「内蔵型ファイアウォール」や会計事務所実務に必要な機能を集積した独自開発の「マザーボード」をはじめ、耐久性に優れた高品質な「電源ユニット」など、コンピュータを構成する主要機器に当社のオリジナルハードウェアを搭載することで、常に安定して稼動する高信頼のシステム構築を可能としました。さらに本年1月、会計事務所の生産性を飛躍的に向上させるネットワークサーバー「JDL SERVER CB」4機種、ならびに企業会計サーバー「JDL Enterprise SERVER」2機種、企業経理向け普及機「JDL Benny 630」、会計ソフト「JDL IBEX会計9」及び「JDL IBEX出納帳9」を開発するなど主力製品を一新しました。また、マーケットシェアの拡大に向け、当社40年の技術とノウハウを集積し、低価格でありながら『サイバー会計事務所』を構築できる会計事務所用コンピュータ「JDL STATION V」を新開発いたしました。当連結会計年度における試験研究費の金額は18億27百万円であります。

LSI部門

ワンセグから高精細動画音声に渉るIP伝送配信や放送機器等の市場の拡大を踏まえ、H264画像処理規格に沿った設計知財(IP)やFPGAデバイスの開発を進めるとともに、それらの低遅延化や関連インターフェース技術の開発を進めました。当連結会計年度における試験研究費の金額は3億32百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

1 財政状態

当社グループは、財務体質の強化及び資金を安全かつ効率的に運用することを基本方針としております。

当連結会計年度末(以下「当期末」という)の総資産は790億6百万円(前連結会計年度末(以下「前期末」という)比33億32百万円4.4%増)となりました。

(連結貸借対照表分析)

資産の部

流動資産は、主に現金及び預金76億66百万円の増加及び有価証券44億94百万円が減少した結果、266億24百万円(前期末比34億20百万円14.7%増)となりました。

固定資産は、「リース取引に関する会計基準」の適用により、リース資産13億34百万円計上及び投資有価証券8億89百万円の減少により、523億82百万円(前期末比88百万円0.2%減)となりました。

当期末の資産合計は、790億6百万円(前期末比33億32百万円4.4%増)となりました。

負債の部

流動負債は、「リース取引に関する会計基準」の適用により、リース債務6億81百万円計上、未払金及び短期借入金等が減少し、84億3百万円(前期末比3億90百万円4.9%増)となりました。

固定負債は、「リース取引に関する会計基準」の適用により、リース債務4億74百万円計上及び退職給付引当金4億61百万円の増加により、57億42百万円(前期末比10億83百万円23.2%増)となりました。

当期末の負債合計は、141億46百万円(前期末比14億73百万円11.6%増)となりました。

純資産の部

利益剰余金は、当期純利益27億21百万円の計上により、436億49百万円(前期末比18億73百万円4.5%増)となりました。

当期末の純資産合計は、648億60百万円(前期末比18億58百万円2.9%増)となりました。

1株当たり純資産額は、前期末の1,855.75円から1,910.74円となりました。

2 キャッシュ・フローの状況

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	83.9	83.3	81.8	83.2	82.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	63.8	78.6	86.2	62.1	35.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	1.3	1.1	0.7	0.9	0.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	33.9	51.2	148.7	87.7	123.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3 経営成績

当連結会計年度における経営成績は以下のとおりです。

当連結会計年度におきましては、昨年9月米国発の世界的な金融不安により国内の経済が急激に減速する中、主力のコンピュータシステム部門の主たるマーケットである会計事務所業界においては、その顧問先企業を取り巻く経済環境が厳しさを増すにつれて将来への投資マインドにも慎重さが見られます。このような状況のもと、当期は創立40周年にあたり、これを記念したプレミアムモデル製品を期初から発売するなどマーケットの活性化に向けた取り組みを続けてまいりました。さらに昨年8月には、マーケットシェアの拡大に向けて開発した戦略製品「JDL STATION V」の販売を開始し、新規会計事務所への販売が加速しました。また、本年1月、会計事務所の生産性を飛躍的に向上させるネットワークサーバー4機種を開発し、販売を開始しました。これにより、創立40周年感謝祭の実施とも相まって販売は堅調に推移しました。その結果、第4四半期連結会計期間におきましては、厳しい経済環境の中にありながらも前年同期比で増収増益となりました。

LSI部門におきましては、売上高は前期実績を上回りつつも景気の悪化とともに基盤事業である受託開発及び製品ビジネスが落ち込み、予想を下回って推移しました。

定期航空運送部門におきましては、主たる需要層であるビジネス需要の減少傾向が顕著に表れつつあるものの就航率の向上に努め、前期を上回る事業収入を得ることができましたが、燃料費を中心とする事業費の増加により、利益は前期並みの水準にとどまりました。

航空機使用部門におきましては、航空写真撮影など主力の航空機使用事業が低調に推移しました。

なお、詳細は「1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照ください。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は281億76百万円と前連結会計年度比0.8%増となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、原価率の低いソフトウェア売上高の減少を、Webサービス・サーバー等高付加価値製品の売上伸長により、164億31百万円(前連結会計年度比64百万円0.4%増)と前連結会計年度同等の水準となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、人件費及び試験研究費の増加があるものの、広告宣伝費その他経費節減により、109億18百万円(前連結会計年度比1億66百万円1.6%増)となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、売上原価の低減維持、販売費及び一般管理費の抑制により、55億12百万円(前連結会計年度比1億2百万円1.8%減)となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、営業外収益のユーロ円債運用による受取利息、配当金等4億96百万円、営業外費用の支払利息等2億5百万円により、58億3百万円(前連結会計年度比45百万円0.8%減)となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別損益は、役員退職慰労引当金戻入額7百万円、固定資産除売却損11百万円、投資有価証券評価損15億円等計上により、15億3百万円となりました。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、42億99百万円(前連結会計年度比13億60百万円24.0%減)で、税効果会計適用後の法人税等負担額15億77百万円(前連結会計年度比5億81百万円27.0%減)となりました。その結果、当連結会計年度の当期純利益は、27億21百万円(前連結会計年度比7億77百万円22.2%減)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、より付加価値の高い製品を市場に投入することを目的として積極的な研究開発投資を行うとともに、営業力及びユーザーサービスの強化を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度におきましては、電子機器事業を中心として設備投資を実施いたしました。

主な内容としては、コンピュータシステム部門において、生産設備の取得、新製品開発に伴う金型等の取得及びこれらの新製品を展示品として取得する他、開発用ソフトウェア、販売用ソフトウェアの取得等、総額6億28百万円の設備投資を行いました。

また、LSI部門において、出荷試験用のハイビジョン情報カメラ、超高速イーサネットテスト用のエミュレータ、製品検査用の恒温恒湿炉等、総額18百万円の設備投資を行いました。

航空事業では定期航空運送部門において、業務用コンピュータの入れ替え、航空機の予備部品等、総額36百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 及び備品		合計
本社 (東京都江東区)	電子機器 事業	その他の 設備	4,323,500	3,659	6,965,000 (9,917.35)		240,717	11,532,877	383
郡山工場 (福島県郡山市)	電子機器 事業	製品 生産設備	485,961	125,461	420,559 (30,039.97)		124,283	1,156,266	165
札幌研究開発センター (北海道江別市)	電子機器 事業	研究開発 設備	714,048	82	745,104 (44,617.06)		27,220	1,486,454	66
松本研究開発センター (長野県松本市)	電子機器 事業	研究開発 設備	396,246		607,219 (24,817.29)	3,727	27,451	1,034,645	80
大峰研修センター (長野県池田町)	電子機器 事業	研修設備	797,038	144	154,318 (9,918.70) [28,499.00]		3,083	954,585	3
航空機運航所 (東京都江東区)	電子機器 事業	その他の 設備	6,809	228,614	()		662	236,086	2
旧川崎研究開発センター (川崎市麻生区)	電子機器 事業	その他の 設備	338,393		269,538 (1,357.60)		44	607,976	
永山社宅 (東京都多摩市)	電子機器 事業	福利厚生 設備	186,958		437,336 (449.04)		900	625,194	
多摩センター社宅 (東京都多摩市)	電子機器 事業	福利厚生 設備	291,876		774,930 (881.00)		282	1,067,088	
行徳社宅 (千葉県市川市)	電子機器 事業	福利厚生 設備	452,360		412,203 (759.00)			864,563	
札幌営業所 (札幌市北区) 他22支店・営業所	電子機器 事業	その他の 設備	5,317	220	()		160,216	165,755	365

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 及び備品		合計
アイベックス テクノロジー(株)	本社 (川崎市麻生区)	電子機器 事業	製品生産 設備	17,999	379	()		41,874	60,252	72
アイベックス エアラインズ(株)	本社 (東京都江東区)	航空事業	その他の 設備	296		()		2,102	2,398	20
"	事業本部 (大阪府豊中市)	航空事業	航空機 運航設備	7,207	2,794,489	()	1,329,521	18,746	4,149,965	37
アイベックス アピエーション(株)	本社・調布運航所 (東京都三鷹市)	航空事業	航空機 運航設備	98,627	6,123	() [1,290.00]		27,428	132,179	14
"	仙台運航所 (宮城県岩沼市)	航空事業	航空機 運航設備	61,387	744	() [4,500.06]		1,098	63,230	10

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
 2 提出会社の本社建物の一部(319.00㎡)を子会社であるアイベックスエアラインズ(株)に賃貸しております。
 3 提出会社の大峰研修センターは、土地を賃借しております。年間賃借料は6,000千円であります。
 賃借している土地の面積については [] で外書しております。
 4 提出会社の航空機運航所は、建物を賃借しております。年間賃借料は15,600千円であります。
 5 提出会社の旧川崎研究開発センターは、建物及び構築物338,393千円(3,128.40㎡)を子会社であるアイベックステクノロジー(株)に賃貸しております。
 6 提出会社の札幌営業所他22支店・営業所は、建物を賃借しております。年間賃借料は152,266千円であります。
 7 アイベックスエアラインズ(株)の事業本部は、建物を賃借しております。年間賃借料は35,337千円であります。
 8 アイベックスアピエーション(株)の本社・調布運航所は、土地を賃借しております。年間賃借料は5,739千円であります。
 賃借している土地の面積については [] で外書しております。
 9 アイベックスアピエーション(株)の仙台運航所は、土地を賃借しております。年間賃借料は8,835千円であります。
 賃借している土地の面積については [] で外書しております。
 10 現在休止中の主要な設備はありません。
 11 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	賃借料又はリース料 (千円)
本社 (東京都江東区)	電子機器事業	その他の設備	383	年間リース料 2,524

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	従業員数 (名)	賃借料又はリース料 (千円)
アイベックス エアラインズ(株)	事業本部 (大阪府豊中市)	航空事業	航空機 運航設備	37	年間リース料 739,068

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
(株)日本デジタル 研究所 (提出会社)	本社 (東京都江東区)	電子機器事業	社宅	1,608,119	759,057	自己資金	平成20年 3月	平成21年 10月
アイベックスエ アラインズ(株) (国内子会社)	事業本部 (宮城県岩沼市)	航空事業	航空機 予備部品	1,500,000		借入金	平成21年 6月	平成21年 9月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,000,000
合計	53,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,952,089	33,952,089	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であり ます。
合計	33,952,089	33,952,089		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成5年5月20日 (注)	3,086,553	33,952,089		9,078,000		12,121,200

(注) 株式分割 1 : 1.1

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	28	78	115	4	8,835	9,087	
所有株式数(単元)		63,726	1,643	18,018	53,883	14	201,446	338,730	79,089
所有株式数の割合(%)		18.81	0.49	5.32	15.91	0.00	59.47	100.00	

(注) 1 自己株式25,473株は「個人その他」に254単元、「単元未満株式の状況」に73株を含めて記載しております。なお、自己株式25,473株は株主名簿記載上の株式数であり、決算日現在の実質的な保有残高は25,373株であります。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前澤和夫	東京都大田区	12,439	36.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 8 11	3,147	9.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2 11 3	1,752	5.16
有限会社ジェイ・ディ・エル技研	東京都江東区新砂1 2 3	1,630	4.80
ビービーエイチ オツベンハイマー クエスト インターナショナル バリューストック インク (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	6803 S TUCSON WAY CENTENNIAL COLORADO 80112392403 U.S.A (千代田区丸の内2 7 1)	1,288	3.80
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 8 12	764	2.25
渡辺 紘 照	福島県郡山市	631	1.86
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505044 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (中央区日本橋兜町6 7)	558	1.65
シービーエヌワイディエフエイインターナショナルキャップバリューストックポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (品川区東品川2 3 14)	482	1.42
浅井孝男	東京都府中市	455	1.34
合計		23,151	68.19

(注) 信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,147千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,752千株
資産管理サービス信託銀行株式会社 764千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,847,700	338,477	
単元未満株式	普通株式 79,089		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,952,089		
総株主の議決権		338,477	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権18個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が73株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本デジタル 研究所	東京都江東区新砂 一丁目2番3号	25,300		25,300	0.07
合計		25,300		25,300	0.07

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,260	3,648
当期間における取得自己株式	300	262

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	25,373		25,673	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様が当社株式を安心して保有していただけるよう、一定の水準で安定的・継続的に配当を行うことを基本的な方針としております。

また、毎事業年度における配当の回数は、中間配当と期末配当による年2回を基本方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、当社創立40周年を記念して1株当たり年間10円の記念配当(中間5円、期末5円)を行い、通常の配当と合わせて1株当たり年間30円(中間15円、期末15円)といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、会計事務所を核に企業会計システム市場までも包括した当社マーケットの拡大形成を図るなかで、『サイバー会計事務所』の構築を強力に支援する、より信頼性の高い製品・サービスを開発するための研究開発資金に充当していく所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第41期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月20日取締役会決議	508,922	15
平成21年6月26日定時株主総会決議	508,900	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,419	1,630	1,969	1,949	1,518
最低(円)	1,070	1,182	1,330	1,110	720

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	1,161	1,016	980	972	965	959
最低(円)	720	817	875	851	792	798

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		前澤 和夫	昭和20年1月19日生	昭和43年9月 当社設立 当社代表取締役(現任) 当社取締役社長 昭和62年12月 有限会社ジェイ・ディ・エル技研 取締役(現任) 平成元年5月 株式会社エルエスアイシステムズ 取締役 平成5年4月 国際航空輸送株式会社代表取締役 会長 平成6年8月 日本ヘリコプター株式会社代表取 締役会長 平成11年1月 株式会社フェアリンク取締役会長 平成18年6月 当社社長(現任)	(注)2	12,439
取締役	システム 開発本部長	兵藤 智明	昭和28年7月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成元年5月 株式会社エルエスアイシステムズ 取締役(現任) 平成8年4月 当社ハードウェア開発本部副部長 平成9年6月 当社取締役(現任) 平成11年4月 当社開発本部副部長 平成13年4月 当社開発本部長 平成20年4月 当社システム開発本部長(現任)	(注)2	259
取締役	郡山工場長	村越 哲雄	昭和28年4月29日生	昭和52年4月 林精器製造株式会社入社 昭和58年4月 当社入社 平成8年4月 当社郡山工場副工場長 平成9年6月 当社取締役(現任) 平成11年4月 当社郡山工場長(現任)	(注)2	50
取締役	営業本部長 兼マーケティング本 部長兼カスタ ム支援本部長	湯野 勉	昭和24年7月17日生	昭和47年4月 日本電信電話公社入社 平成5年3月 当社入社、営業副部長 平成11年4月 当社東京第二営業本部長 平成11年6月 当社取締役(現任) 平成12年10月 当社東京営業本部長 平成14年1月 当社営業本部長(現任) 平成17年2月 当社マーケティング本部長(現任) 平成20年4月 当社カスタム支援本部長(現任)	(注)2	1
取締役	ソフトウエ ア開発本部長	土本 一生	昭和32年12月17日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成13年7月 当社開発本部副部長 平成20年4月 当社ソフトウェア開発本部長(現 任)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務本部長 兼広報担当	浅井 孝 男	昭和23年 2月 2日生	昭和47年 1月 昭和49年 9月 昭和59年 5月 平成 2年 1月 平成 5年 4月 平成 6年 8月 平成11年 4月 平成12年 9月 平成13年 4月 平成15年 6月 平成17年 2月 平成18年 6月 平成19年 2月 平成19年 3月	株式会社日本システムテクノロジー入社 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社ソフトウェア開発本部長 国際航空輸送株式会社取締役 日本ヘリコプター株式会社取締役 当社東京第一営業本部長 当社SI事業本部長 当社取締役(現任) 当社企画本部長 当社総務本部長(現任) 株式会社エルエスアイシステムズ取締役(現任) 当社広報担当(現任) アイベックスエアラインズ株式会社取締役会長 アイベックスエアラインズ株式会社代表取締役会長(現任) アイベックスアビエーション株式会社取締役会長(現任)	(注) 2	455
常勤監査役		渡辺 紘 照	昭和16年 4月 17日生	昭和35年 4月 昭和43年 9月 昭和48年 9月 昭和54年 8月 昭和61年 10月 平成 2年 1月 平成11年 4月 平成15年 6月	京浜日立エンジニアリング株式会社入社 当社取締役 当社専務取締役 当社郡山工場長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役相談役 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	631
常勤監査役		斎藤 葵	昭和18年 4月 17日生	昭和37年 4月 昭和47年 10月 昭和52年 10月 平成 2年 1月 平成 3年 4月 平成 4年 10月 平成 5年 4月 平成11年 4月 平成13年 5月 平成13年 6月 平成15年 3月 平成15年 6月	松下電器産業株式会社入社 当社入社 当社取締役 当社営業本部長 当社経理本部長 当社営業本部長 当社常務取締役 当社取締役総務本部長 国際航空輸送株式会社取締役 株式会社エルエスアイシステムズ取締役 株式会社フェアリンク監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	410
監査役		片岡 宏	昭和20年 4月 25日生	昭和39年 4月 平成14年 7月 平成16年 8月 平成19年 6月	国税庁入庁 川崎南税務署副署長 税理士登録 片岡宏税理士事務所開設 同所長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		神谷 宗之介	昭和49年 6月25日生	平成11年 4月 平成11年 4月 平成19年 1月 平成20年 6月	弁護士登録 大原法律事務所入所 神谷法律事務所開設 同所長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	
計							14,254

- (注) 1 監査役のうち、片岡宏及び神谷宗之介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役渡辺紘照、斎藤葵、片岡宏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役神谷宗之介の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
丸山 実	昭和18年10月26日生	昭和48年 4月 昭和52年 4月 平成12年 3月	弁護士登録 丸山実綜合法律事務所開設同所長(現任) 株式会社フェアリンク監査役(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

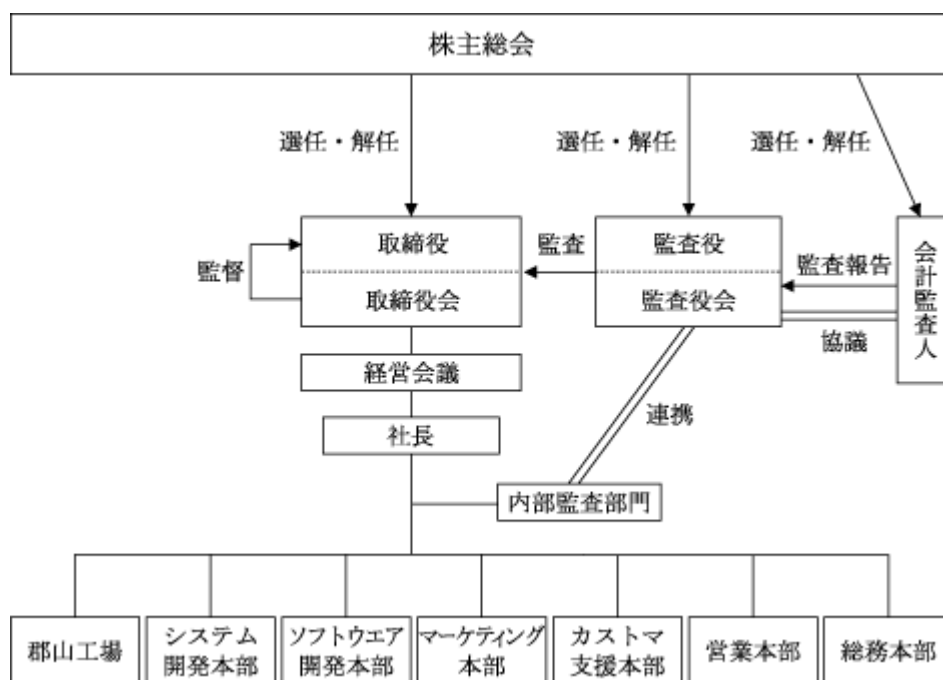
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関しましては、当社は経営環境の急激な変化にも迅速に対応しつつ、安定した経営により広く社会に貢献するため、経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性の向上に努めることを基本的な考え方としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の内容

当社は監査役設置会社を選択しており、経営の意思決定機関として取締役6名で構成する取締役会を設置し、3か月毎の定期開催及び必要に応じた臨時開催のなかで、取締役の職務執行状況を監督しております。このほか、経営上の重要な政策と施策の執行決定を行う会議として、取締役全員が出席する経営会議を定期及び臨時に開催し、迅速かつ的確な経営判断を行っております。



ロ 内部統制システムの整備の状況

取締役会及び監査役会は、取締役の職務執行が法令及び定款に適合しているか否かを監督しております。また、取締役の職務執行に関する情報については、文書管理に関する社内規程に基づき、適切に保存・管理し、取締役及び監査役がこれらの情報を効率的に閲覧できる体制の確保を図っております。

さらに、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、担当取締役の業務執行について、社内の規程において責任と権限の範囲及び執行手続を定めております。

八 監査役監査及び内部監査の状況

監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成されており、監査役は取締役会に出席し、取締役からの報告聴取などを通じて適法性と妥当性の監査を行っております。また、監査役会と会計監査人との間では、監査計画に関する協議会及び監査結果に関する説明会を開き、相互連携のもと、より公正な会計監査に取り組んでおります。

さらに、内部監査部門は、監査室専任の1名及び必要に応じて置かれる補助者1名の体制により、各部門の業務が法令、定款及び社内規程に沿って適切かつ効率的に行われているか否かを調査・監視しており、監査役と内部監査部門は、法令、定款及び社内規程を遵守する社内体制の充実に向け、監査役会の内外で密に連携しております。

二 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は、齋藤力夫氏、荒川栄一氏及び伊藤嘉基氏であり、永和監査法人に所属しています。会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補等1名、その他2名であります。

ホ 社外監査役との関係

当社と社外監査役2名との間には、人的、資本的及び取引上の関係はありません。

ヘ 責任限定契約の有無

当社と社外監査役及び会計監査人との間で責任限定契約を締結しておりません。

リスク管理体制の整備の状況

安定した経営を実現するため、事業環境、事業の特性及び規模に応じたりスク管理の方法が適正に機能する体制の確保を図っております。

役員報酬の内容

	人数(名)	報酬等の総額(千円)
取締役	6	187,740
監査役	5	22,500
合計	11	210,240

- (注) 1 上記のうち、社外役員(社外監査役)に対する報酬等の総額は3名合計10,500千円であります。
2 上記の監査役の人数には、平成20年6月27日開催の第40回定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。
3 上記には、取締役に対する退職慰労引当金繰入額が、当事業年度分9,630千円含まれております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨並びに累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等を通じて自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものです。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とし、かつ年2回の配当を安定して継続することを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の特別決議における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			24,000	
連結子会社			6,779	
計			30,779	

【その他重要な報酬の内容】

当社及び当社連結子会社においては、その他重要な監査報酬に該当する事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社及び当社子会社においては、非監査業務に該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査報酬の決定方針を特に定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、永和監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,607,254	17,273,503
受取手形及び売掛金	4,752,272	5,351,835
有価証券	6,494,960	1,999,985
たな卸資産	1,394,107	-
商品及び製品	-	202,363
仕掛品	-	258,669
原材料及び貯蔵品	-	807,631
繰延税金資産	380,758	418,343
その他	579,232	318,059
貸倒引当金	4,456	6,185
流動資産合計	23,204,129	26,624,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,218,549	16,230,324
減価償却累計額	7,503,537	7,921,812
建物及び構築物(純額)	8,715,012	8,308,511
機械装置及び運搬具	6,099,646	6,245,101
減価償却累計額	2,685,658	3,063,196
機械装置及び運搬具(純額)	3,413,988	3,181,905
工具、器具及び備品	3,019,332	3,320,981
減価償却累計額	2,317,503	2,659,921
工具、器具及び備品(純額)	701,828	661,060
土地	11,507,541	11,543,401
リース資産	-	2,075,593
減価償却累計額	-	740,659
リース資産(純額)	-	1,334,934
建設仮勘定	-	7,200
有形固定資産合計	24,338,370	25,037,013
無形固定資産		
投資その他の資産	297,505	237,596
投資有価証券	22,344,014	21,454,972
長期預金	2,500,000	2,500,000
繰延税金資産	1,723,590	1,920,457
その他	1,281,838	1,237,513
貸倒引当金	14,744	5,011
投資その他の資産合計	27,834,699	27,107,933
固定資産合計	52,470,575	52,382,543
資産合計	75,674,705	79,006,751

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	339,487	267,708
短期借入金	1 3,700,000	3,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 245,452	1 247,948
リース債務	-	681,303
未払金	1,499,567	1,292,394
未払法人税等	1,347,577	1,455,422
賞与引当金	569,916	615,972
修繕引当金	55,026	138,013
製品保証引当金	27,389	42,658
その他	228,608	362,030
流動負債合計	8,013,023	8,403,451
固定負債		
長期借入金	1 239,835	1 398,363
リース債務	-	474,945
退職給付引当金	4,240,334	4,701,424
役員退職慰労引当金	140,270	136,820
その他	39,137	31,154
固定負債合計	4,659,576	5,742,706
負債合計	12,672,600	14,146,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,078,000	9,078,000
資本剰余金	12,121,200	12,121,200
利益剰余金	41,775,975	43,649,671
自己株式	27,474	31,123
株主資本合計	62,947,700	64,817,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,990	7,346
評価・換算差額等合計	17,990	7,346
少数株主持分	36,413	35,498
純資産合計	63,002,104	64,860,592
負債純資産合計	75,674,705	79,006,751

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	27,940,423	28,176,010
売上原価	11,573,935	11,744,813
売上総利益	16,366,488	16,431,197
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	696,743	594,883
貸倒引当金繰入額	6,010	5,409
製品保証引当金繰入額	27,389	42,658
給料及び手当	3,716,101	3,860,398
賞与引当金繰入額	300,543	352,305
退職給付費用	237,335	248,010
役員退職慰労引当金繰入額	10,580	9,880
減価償却費	722,963	614,045
試験研究費	1 2,027,031	1 2,159,423
その他	3,006,990	3,031,485
販売費及び一般管理費合計	10,751,688	10,918,500
営業利益	5,614,799	5,512,696
営業外収益		
受取利息	274,258	475,842
受取配当金	106,629	672
その他	48,462	19,922
営業外収益合計	429,350	496,437
営業外費用		
支払利息	53,785	50,856
退職給付会計基準変更時差異の処理額	141,569	141,569
その他	-	13,259
営業外費用合計	195,354	205,684
経常利益	5,848,795	5,803,449
特別利益		
固定資産売却益	2 724	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	7,830
特別利益合計	724	7,830
特別損失		
固定資産売却損	3 11,693	3 2,185
固定資産除却損	4 47,119	4 9,243
投資有価証券売却損	543	-
投資有価証券評価損	-	1,500,000
過年度役員退職慰労引当金繰入額	129,690	-
特別損失合計	189,046	1,511,428
税金等調整前当期純利益	5,660,474	4,299,850
法人税、住民税及び事業税	2,286,158	1,804,848
法人税等調整額	126,447	227,055
法人税等合計	2,159,710	1,577,792
少数株主利益	1,836	141
当期純利益	3,498,927	2,721,917

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,078,000	9,078,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,078,000	9,078,000
資本剰余金		
前期末残高	12,121,200	12,121,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,121,200	12,121,200
利益剰余金		
前期末残高	39,295,007	41,775,975
当期変動額		
剰余金の配当	1,017,959	848,221
当期純利益	3,498,927	2,721,917
当期変動額合計	2,480,968	1,873,695
当期末残高	41,775,975	43,649,671
自己株式		
前期末残高	23,405	27,474
当期変動額		
自己株式の取得	4,069	3,648
当期変動額合計	4,069	3,648
当期末残高	27,474	31,123
株主資本合計		
前期末残高	60,470,801	62,947,700
当期変動額		
剰余金の配当	1,017,959	848,221
当期純利益	3,498,927	2,721,917
自己株式の取得	4,069	3,648
当期変動額合計	2,476,899	1,870,046
当期末残高	62,947,700	64,817,747

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,063	17,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,072	10,643
当期変動額合計	13,072	10,643
当期末残高	17,990	7,346
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,063	17,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,072	10,643
当期変動額合計	13,072	10,643
当期末残高	17,990	7,346
少数株主持分		
前期末残高	35,633	36,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	780	914
当期変動額合計	780	914
当期末残高	36,413	35,498
純資産合計		
前期末残高	60,537,498	63,002,104
当期変動額		
剰余金の配当	1,017,959	848,221
当期純利益	3,498,927	2,721,917
自己株式の取得	4,069	3,648
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,292	11,558
当期変動額合計	2,464,606	1,858,487
当期末残高	63,002,104	64,860,592

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,660,474	4,299,850
減価償却費	1,454,464	2,138,377
貸倒引当金の増減額（ は減少）	-	8,003
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	46,056
退職給付引当金の増減額（ は減少）	432,876	461,090
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	140,270	3,450
修繕引当金の増減額（ は減少）	-	82,987
製品保証引当金の増減額（ は減少）	-	15,269
賞与等引当金の増減額（ は減少）	74,551	-
受取利息及び受取配当金	380,887	476,515
投資有価証券評価損益（ は益）	-	1,500,000
売上債権の増減額（ は増加）	212,877	599,504
たな卸資産の増減額（ は増加）	100,038	125,443
その他の資産の増減額（ は増加）	46,197	20,759
仕入債務の増減額（ は減少）	11,852	71,778
その他の負債の増減額（ は減少）	397,527	112,197
未払消費税等の増減額（ は減少）	448	21,962
その他	217,047	114,042
小計	7,330,288	7,693,340
利息及び配当金の受取額	393,902	513,161
利息の支払額	53,245	51,409
法人税等の支払額	3,003,549	1,802,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,667,395	6,352,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	5,000,000
有価証券の取得による支出	8,996,300	7,976,500
有価証券の売却による収入	8,319,450	9,900,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,648,225	857,753
有形固定資産の売却による収入	7,693	4,462
その他	36,936	41,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,280,446	3,888,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	1,500	400,000
長期借入れによる収入	25,000	407,500
長期借入金の返済による支出	349,513	246,476
自己株式の取得による支出	4,069	3,648
配当金の支払額	1,017,789	848,301
少数株主への配当金の支払額	1,056	1,056
リース債務の返済による支出	-	702,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,348,927	1,794,266
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,038,021	669,253
現金及び現金同等物の期首残高	10,566,228	11,604,250
現金及び現金同等物の期末残高	11,604,250	12,273,503

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 3社 連結子会社の名称 アイベックステクノロジー(株) アイベックスエアラインズ(株) アイベックスアピエーション(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。 商品及び原材料 主として移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 主として最終仕入原価法を採用しております。 なお、連結子会社のうち1社は移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 3社 連結子会社の名称 アイベックステクノロジー(株) アイベックスエアラインズ(株) アイベックスアピエーション(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品及び仕掛品 総平均法を採用しております。 商品及び原材料 主として移動平均法を採用しております。 貯蔵品 主として最終仕入原価法を採用しております。 なお、連結子会社のうち1社は移動平均法を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 これによる売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 提出会社の本社の建物及び平成10年4月1日以降に取得した提出会社の本社以外の建物(附属設備を除く)並びに提出会社の本社の構築物、連結子会社のうち1社の航空機及び連結子会社のうち1社の有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、連結子会社のうち1社の航空機は会社基準、その他の有形固定資産については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 提出会社の本社の建物及び平成10年4月1日以降に取得した提出会社の本社以外の建物(附属設備を除く)並びに提出会社の本社の構築物、連結子会社のうち1社の航空機及び連結子会社のうち1社の有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、連結子会社のうち1社の航空機は会計基準、その他の有形固定資産については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 同左 (リース資産を除く)</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース資産総額の重要性が乏しいため、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、連結子会社のうち 1社は、前年度末における未経過リース料残高を取得価額とする会計処理により、提出会社及びその他の連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、連結子会社のうち 1社は、前年度末における未経過リース料残高を取得価額とする会計処理により、提出会社及びその他の連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>3) 定期整備引当金 航空機の定期整備費用の支出に備えて、当連結会計年度の定期整備費用見込額を計上しております。</p> <p>4) 製品保証引当金 販売した製品の無償でのアフターサービス費用支出に備えて、当連結会計年度の処理件数及び支出実績を基礎として計上しております。</p> <p>5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職共済掛金残高の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,415,690千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法を用いた按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>6) 役員退職慰労引当金 提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 定期整備引当金 同左</p> <p>4) 製品保証引当金 同左</p> <p>5) 退職給付引当金 同左</p> <p>6) 役員退職慰労引当金 提出会社は、取締役の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>提出会社の役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用としておりましたが、役員の在任期間の長期化等により金額的重要性が増してきたこと及び引当金として計上することが会計慣行として定着しつつあることに鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することにより期間損益を適正化し、財務体質の健全化を図るため当連結会計年度より役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度発生額10,580千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額129,690千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は10,580千円、税金等調整前当期純利益は140,270千円それぞれ減少しております。</p> <p>上記の変更につきましては、役員退職慰労金規程を整備し、平成20年 2月18日開催の取締役会において承認されたことを契機に、下期から適用しております。このため、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当連結会計年度との首尾一貫性を欠くこととなりました。従って、当中間連結会計期間は、当連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は5,290千円、税金等調整前中間純利益は134,980千円それぞれ多く計上されております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、取締役の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金に計上しておりましたが、平成20年 8月18日開催の取締役会において、監査役への退職慰労金支給を廃止いたしました。</p> <p>また、支給対象となる監査役から過年度退職慰労金の打切支給について辞退する旨申し出があったため、監査役の役員退職慰労引当金は全額取り崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>なお、この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ234,757千円、357,908千円、801,441千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>EDINETへのXBRL導入に伴い、前連結会計年度において「賞与等引当金の増減額」として掲記されたものは、当連結会計年度から「貸倒引当金の増減額」「賞与引当金の増減額」「修繕引当金の増減額」「製品保証引当金の増減額」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金の増減額」「賞与引当金の増減額」「修繕引当金の増減額」「製品保証引当金の増減額」は、それぞれ3,783千円、3,337千円、77,534千円、2,538千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																						
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,199,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預金</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,699,665千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">92,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">184,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,776,000千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,199,665千円	長期預金	2,500,000千円	合計	3,699,665千円	短期借入金	2,500,000千円	1年以内返済予定長期借入金	92,000千円	長期借入金	184,000千円	合計	2,776,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,172,629千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">92,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">92,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,000千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,172,629千円	1年以内返済予定長期借入金	92,000千円	長期借入金	92,000千円	合計	184,000千円
機械装置及び運搬具	1,199,665千円																						
長期預金	2,500,000千円																						
合計	3,699,665千円																						
短期借入金	2,500,000千円																						
1年以内返済予定長期借入金	92,000千円																						
長期借入金	184,000千円																						
合計	2,776,000千円																						
機械装置及び運搬具	1,172,629千円																						
1年以内返済予定長期借入金	92,000千円																						
長期借入金	92,000千円																						
合計	184,000千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 <p style="text-align: right;">2,027,031千円</p>	1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 <p style="text-align: right;">2,159,423千円</p>
2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 <p style="text-align: right;">724千円</p>	2
3 固定資産売却損の内訳 土地 建物及び構築物 工具器具及び備品 <hr/> 合計 <p style="text-align: right;">11,693千円</p>	3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 <p style="text-align: right;">2,185千円</p>
4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 <hr/> 合計 <p style="text-align: right;">47,119千円</p>	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 <hr/> 合計 <p style="text-align: right;">9,243千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,952,089			33,952,089

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,554	2,559		22,113

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 2,559株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	678,650	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	339,308	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	339,299	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,952,089			33,952,089

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,113	3,260		25,373

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 3,260株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	339,299	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月20日 取締役会	普通株式	508,922	15.00	平成20年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	508,900	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,607,254千円 取得日から3か月以内に 償還期限の到来する 短期投資(有価証券) 1,996,996千円 <hr/> 現金及び現金同等物の 期末残高 11,604,250千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 17,273,503千円 預入期間3か月超の 定期預金 5,000,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物の 期末残高 12,273,503千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	6,986,478	3,516,293	3,470,184	機械装置及び運搬具	4,057	3,719	338
工具器具及び備品	54,605	33,240	21,365	工具器具及び備品	45,527	37,520	8,007
合計	7,041,084	3,549,534	3,491,550	合計	49,585	41,239	8,345
(注) 工具器具及び備品の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		640,232千円		1年内		4,976千円	
1年超		3,149,465千円		1年超		3,369千円	
合計		3,789,698千円		合計		8,345千円	
(注) 工具器具及び備品の未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		748,682千円		支払リース料		10,613千円	
減価償却費相当額		654,283千円		減価償却費相当額		10,613千円	
支払利息相当額		130,245千円					
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				5			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none">・有形固定資産 <p>主として航空事業における航空機(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p>

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの その他	5,999,935	6,206,390	206,455
小計	5,999,935	6,206,390	206,455
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの その他	19,801,986	18,427,356	1,374,630
小計	19,801,986	18,427,356	1,374,630
合計	25,801,921	24,633,746	1,168,175

(2) その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式 債券 その他	9,564	40,057	30,493
小計	9,564	40,057	30,493
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式 債券 その他			
小計	0	0	0
合計	9,564	40,057	30,493

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 コマーシャルペーパー 抵当証券	1,996,996 1,000,000
合計	2,996,996

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券 国債・地方債等 その他	6,496,996	2,000,000	7,600,000	12,700,000
合計	6,496,996	2,000,000	7,600,000	12,700,000

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの その他	4,949,960	5,169,350	219,389
小計	4,949,960	5,169,350	219,389
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの その他	18,482,980	16,695,214	1,787,766
小計	18,482,980	16,695,214	1,787,766
合計	23,432,940	21,864,564	1,568,377

(2) その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を を超えるもの 株式 債券 その他	9,173	21,749	12,576
小計	9,173	21,749	12,576
連結貸借対照表計上額が取得原価を を超えないもの 株式 債券 その他	391	266	124
小計	391	266	124
合計	9,564	22,015	12,452

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券 国債・地方債等 その他	2,000,000		4,100,000	17,400,000
合計	2,000,000		4,100,000	17,400,000

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び取引に対する取組方針

連結子会社1社は、特定の金融負債を対象として金利スワップ取引を利用しております。
短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 取引の利用目的

連結子会社1社は、金融負債に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

連結子会社1社が利用している金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場価格の変動による収益獲得の機会を失うことを除き、リスクを有しておりません。

また、取引の相手方は信用度の高い金融機関であり、相手方の倒産等による契約不履行から生じるリスクは、ほとんどないものと判断しております。

なお、デリバティブ取引の実行及び管理については、職務権限規程に基づいて行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末における残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づき、提出会社は退職一時金制度及び特定退職金共済制度、連結子会社のうち1社は中小企業退職金共済制度、1社は退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,341,956千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">181,515千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">283,138千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,240,334千円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	4,341,956千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	181,515千円	会計基準変更時差異の未処理額	283,138千円	<u>退職給付引当金</u>	<u>4,240,334千円</u>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,490,435千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">354,347千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">143,359千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,701,424千円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	4,490,435千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	354,347千円	会計基準変更時差異の未処理額	143,359千円	<u>退職給付引当金</u>	<u>4,701,424千円</u>
退職給付債務	4,341,956千円																				
(内訳)																					
未認識数理計算上の差異	181,515千円																				
会計基準変更時差異の未処理額	283,138千円																				
<u>退職給付引当金</u>	<u>4,240,334千円</u>																				
退職給付債務	4,490,435千円																				
(内訳)																					
未認識数理計算上の差異	354,347千円																				
会計基準変更時差異の未処理額	143,359千円																				
<u>退職給付引当金</u>	<u>4,701,424千円</u>																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">329,310千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">95,595千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,271千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">141,569千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>552,203千円</u></td> </tr> </table>	勤務費用	329,310千円	利息費用	95,595千円	数理計算上の差異の費用処理額	14,271千円	会計基準変更時差異の費用処理額	141,569千円	<u>退職給付費用</u>	<u>552,203千円</u>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">337,171千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">101,690千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,314千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">141,569千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>563,116千円</u></td> </tr> </table>	勤務費用	337,171千円	利息費用	101,690千円	数理計算上の差異の費用処理額	17,314千円	会計基準変更時差異の費用処理額	141,569千円	<u>退職給付費用</u>	<u>563,116千円</u>
勤務費用	329,310千円																				
利息費用	95,595千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	14,271千円																				
会計基準変更時差異の費用処理額	141,569千円																				
<u>退職給付費用</u>	<u>552,203千円</u>																				
勤務費用	337,171千円																				
利息費用	101,690千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	17,314千円																				
会計基準変更時差異の費用処理額	141,569千円																				
<u>退職給付費用</u>	<u>563,116千円</u>																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法を用いた按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法を用いた按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。		会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同左</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	同左		会計基準変更時差異の処理年数	10年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																				
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法を用いた按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。																					
会計基準変更時差異の処理年数	10年																				
退職給付見込額の期間配分方法	同左																				
割引率	2.0%																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																				
同左																					
会計基準変更時差異の処理年数	10年																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,738,596千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">57,510千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">233,685千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">116,361千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">765,126千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">94,884千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,006,166千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">889,315千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,116,850千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,502千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">12,502千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,104,348千円</td> </tr> </table> </table>	退職給付引当金	1,738,596千円	役員退職慰労引当金	57,510千円	賞与引当金	233,685千円	未払事業税	116,361千円	繰越欠損金	765,126千円	その他	94,884千円	繰延税金資産小計	3,006,166千円	評価性引当額	889,315千円	繰延税金資産合計	2,116,850千円	その他有価証券評価差額金	12,502千円	繰延税金負債合計	12,502千円	繰延税金資産の純額	2,104,348千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,927,633千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">56,096千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">252,570千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">127,920千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">647,473千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">139,710千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,151,403千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">807,496千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,343,906千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,105千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">5,105千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,338,801千円</td> </tr> </table> </table>	退職給付引当金	1,927,633千円	役員退職慰労引当金	56,096千円	賞与引当金	252,570千円	未払事業税	127,920千円	繰越欠損金	647,473千円	その他	139,710千円	繰延税金資産小計	3,151,403千円	評価性引当額	807,496千円	繰延税金資産合計	2,343,906千円	その他有価証券評価差額金	5,105千円	繰延税金負債合計	5,105千円	繰延税金資産の純額	2,338,801千円
退職給付引当金	1,738,596千円																																																
役員退職慰労引当金	57,510千円																																																
賞与引当金	233,685千円																																																
未払事業税	116,361千円																																																
繰越欠損金	765,126千円																																																
その他	94,884千円																																																
繰延税金資産小計	3,006,166千円																																																
評価性引当額	889,315千円																																																
繰延税金資産合計	2,116,850千円																																																
その他有価証券評価差額金	12,502千円																																																
繰延税金負債合計	12,502千円																																																
繰延税金資産の純額	2,104,348千円																																																
退職給付引当金	1,927,633千円																																																
役員退職慰労引当金	56,096千円																																																
賞与引当金	252,570千円																																																
未払事業税	127,920千円																																																
繰越欠損金	647,473千円																																																
その他	139,710千円																																																
繰延税金資産小計	3,151,403千円																																																
評価性引当額	807,496千円																																																
繰延税金資産合計	2,343,906千円																																																
その他有価証券評価差額金	5,105千円																																																
繰延税金負債合計	5,105千円																																																
繰延税金資産の純額	2,338,801千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>研究開発減税等</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">38.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0%	研究開発減税等	2.6%	欠損金子会社の未認識税務利益	1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	0.9%	役員退職慰労引当金	1.0%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>研究開発減税等</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">36.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0%	研究開発減税等	3.6%	欠損金子会社の未認識税務利益	1.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割等	1.2%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%																		
法定実効税率 (調整)	41.0%																																																
研究開発減税等	2.6%																																																
欠損金子会社の未認識税務利益	1.3%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																
住民税均等割等	0.9%																																																
役員退職慰労引当金	1.0%																																																
その他	0.9%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																																																
法定実効税率 (調整)	41.0%																																																
研究開発減税等	3.6%																																																
欠損金子会社の未認識税務利益	1.9%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																
住民税均等割等	1.2%																																																
その他	0.4%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%																																																

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電子機器事業 (千円)	航空事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,728,344	6,212,079	27,940,423		27,940,423
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,735	35,500	43,235	(43,235)	
合計	21,736,079	6,247,579	27,983,659	(43,235)	27,940,423
営業費用	16,333,456	6,051,354	22,384,810	(59,185)	22,325,624
営業利益	5,402,623	196,225	5,598,849	15,950	5,614,799
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	70,756,155	4,963,506	75,719,662	(44,957)	75,674,705
減価償却費	1,210,584	238,146	1,448,730		1,448,730
資本的支出	1,660,155	65,013	1,725,168		1,725,168

(注) 1 事業の区分は、種類、製造方法、販売市場等の類似性を考慮した製品系列別等によっております。

2 各区分の主な製品又は事業内容

(1) 電子機器事業.....財務・税務関連コンピュータ、財務・税務関連ソフトウェア、パソコン向け経理ソフト、カスタムLSI

(2) 航空事業.....国内定期旅客運送、航空写真撮影、航空機操縦訓練

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電子機器事業 (千円)	航空事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,826,851	6,349,159	28,176,010		28,176,010
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,374	31,160	39,534	(39,534)	
合計	21,835,225	6,380,319	28,215,544	(39,534)	28,176,010
営業費用	16,537,983	6,179,665	22,717,649	(54,335)	22,663,314
営業利益	5,297,241	200,653	5,497,895	14,801	5,512,696
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	72,997,013	6,059,902	79,056,915	(50,164)	79,006,751
減価償却費	1,151,880	980,112	2,131,992		2,131,992
資本的支出	647,078	44,514	691,592		691,592

(注) 1 事業の区分は、種類、製造方法、販売市場等の類似性を考慮した製品系列別等によっております。

2 各区分の主な製品又は事業内容

(1) 電子機器事業.....財務・税務関連コンピュータ、財務・税務関連ソフトウェア、パソコン向け経理ソフト、カスタムLSI

(2) 航空事業.....国内定期旅客運送、航空写真撮影、航空機操縦訓練

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	前澤 栄 (当社代表 取締役社長 前澤和夫実 兄)			税理士法人 M&S総合会 計事務所社 員	被所有 直接 0.3			当社製商品 の販売 (注)2	3,756	売掛金	674
								税務顧問料 の支払 (注)2	8,866		
	前澤好和 (当社代表 取締役社長 前澤和夫実 兄)			(株)前澤建築 事務所代表 取締役				設備の設計 監理料の支 払(注)2	201,271	未払金	20,396
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	(有)ジェイ・ ディ・エル 技研 (注)3	東京都 江東区	300,000	損害保険の 代理業	被所有 直接 4.8	兼任 1名	損害保険 の取次	損害保険料 の支払 (注)2	21,675	前払費用	2,523
								社員の出向 (注)2	26,073	未収入金	1,754

(注) 1 期末残高には消費税等を含み、取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様の取引条件となっております。

業務内容を勘案し、価格交渉の上決定しております。

発注価格については、設計・工事監理標準業務料率による見積の提示を受け、価格交渉の上決定しております。

支払条件についても、一般の取引と同様の支払条件となっております。

出向料の負担金はありません。

3 当社の取締役前澤和夫が議決権の99.5%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	アイベックスエ アライズ(株)	東京都 江東区	4,200,000	航空事業	(所有) 直接 47.9	債務保証 役員の兼任	金融機関の 借入、リース 契約及び機 体買取に対 する債務保 証	5,536,595		

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者	前澤 栄			税理士法人 M&S総合会 計事務所社 員	(被所有) 直接 0.2	当社代表 取締役社長 前澤和夫 実兄	当社製商品 の販売 (注) 2	5,173	受取手形 及び売掛金	500
							税務顧問料 の支払 (注) 2	8,866		
							給料の支払 (注) 2	7,200		
役員及 びその 近親者	前澤 好和			(株)前澤建築 事務所 代表取締役		当社代表 取締役社長 前澤和夫 実兄	設備の設計 監理料の支 払 (注) 2	43,892		
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 自己の 計算に おいて 所有し ている 会社等	(有)ジェイ・ディ ・エル技研	東京都 江東区	300,000	損害保険の 代理業務	(被所有) 直接 4.8	当社代表 取締役社長 前澤和夫が 議決権の 100%を 直接保有	社員の出向 (注) 2	25,588	その他の 流動資産	1,458

(注) 1 期末残高には消費税等を含み、取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引方針の決定方針

当社製商品の販売は、一般の取引と同様の取引条件となっております。

税務顧問料は、業務内容を勘案し価格交渉の上、決定しております。

給料の支払は、社員と同様の条件で支払われております。

設備の設計監理料の発注価格は、設計・工事監理標準業務料率による見積の提示を受け、価格交渉の上、決定しております。

支払条件についても、一般の取引と同様の支払条件となっております。

社員の出向料負担金はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,855.75円	1株当たり純資産額	1,910.74円
1株当たり当期純利益	103.12円	1株当たり当期純利益	80.23円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
純資産の部の合計額	63,002,104千円	64,860,592千円
純資産の部の合計額から控除する金額 (少数株主持分)	36,413千円	35,498千円
普通株式に係る期末の純資産額	62,965,691千円	64,825,094千円
普通株式の発行済株式数	33,952,089株	33,952,089株
普通株式の自己株式数	22,113株	25,373株
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	33,929,976株	33,926,716株

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益	3,498,927千円	2,721,917千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	3,498,927千円	2,721,917千円
普通株式の期中平均株式数	33,931,080株	33,928,278株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,700,000	3,300,000	1.031	
1年以内に返済予定の長期借入金	245,452	247,948	1.529	
1年以内に返済予定のリース債務		681,303		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	239,835	398,363	1.377	平成22年4月から 平成24年3月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		474,945		平成22年4月から 平成27年8月まで
その他有利子負債				
合計	4,185,287	5,102,559		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	247,948	150,415		
リース債務	312,152	160,653	626	626

2 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、利息相当額を控除する前の金額で計上しているため、平均利率の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	6,531,995	7,045,799	6,448,122	8,150,093
税金等調整前 四半期純損益金額 (は純損失) (千円)	1,291,792	316,977	978,833	2,346,201
四半期純損益金額 (は純損失) (千円)	806,469	160,612	582,241	1,493,819
1株当たり 四半期純損益金額 (は純損失) (円)	23.77	4.73	17.16	44.03

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,314,919	16,798,853
受取手形	32,430	42,777
売掛金	3,930,372	4,574,404
有価証券	6,494,960	1,999,985
商品	212,272	-
製品	10,521	-
商品及び製品	-	163,119
原材料	199,200	-
仕掛品	261,734	194,415
貯蔵品	235,154	-
原材料及び貯蔵品	-	394,306
前払費用	85,306	73,381
繰延税金資産	378,659	417,730
その他	154,863	126,647
貸倒引当金	4,044	6,099
流動資産合計	21,306,352	24,779,523
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,501,082	14,511,147
減価償却累計額	6,403,991	6,773,521
建物(純額)	8,097,090	7,737,626
構築物	1,109,548	1,109,548
減価償却累計額	819,351	848,663
構築物(純額)	290,196	260,885
機械及び装置	91,748	-
減価償却累計額	59,429	-
機械及び装置(純額)	32,318	-
車両運搬具及び航空機	1,454,547	-
減価償却累計額	1,094,083	-
車両運搬具及び航空機(純額)	360,463	-
機械装置及び運搬具	-	1,681,951
減価償却累計額	-	1,323,770
機械装置及び運搬具(純額)	-	358,181
工具、器具及び備品	2,543,682	2,817,633
減価償却累計額	1,930,098	2,232,770
工具、器具及び備品(純額)	613,584	584,862
土地	11,507,541	11,543,401
リース資産	-	4,174
減価償却累計額	-	447
リース資産(純額)	-	3,727
建設仮勘定	-	6,621
有形固定資産合計	20,901,195	20,495,307

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	242,480	168,679
その他	50,598	59,024
無形固定資産合計	293,078	227,703
投資その他の資産		
投資有価証券	22,344,014	21,454,972
関係会社株式	1,272,208	772,133
長期預金	2,500,000	2,500,000
破産更生債権等	741	1,526
長期前払費用	1,240	1,355
敷金及び保証金	890,377	845,739
繰延税金資産	1,723,590	1,920,457
その他	6,652	3,484
貸倒引当金	7,394	5,011
投資損失引当金	172,917	-
投資その他の資産合計	28,558,514	27,494,659
固定資産合計	49,752,788	48,217,670
資産合計	71,059,141	72,997,193
負債の部		
流動負債		
買掛金	248,862	223,574
リース債務	-	626
未払金	1,128,822	945,944
未払費用	193	266
未払法人税等	1,318,000	1,440,000
前受金	5,931	4,821
預り金	16,730	18,776
前受収益	150,347	249,751
賞与引当金	529,571	571,125
製品保証引当金	27,389	42,658
流動負債合計	3,425,848	3,497,543
固定負債		
リース債務	-	3,392
退職給付引当金	4,234,372	4,696,496
役員退職慰労引当金	140,270	136,820
固定負債合計	4,374,642	4,836,708
負債合計	7,800,490	8,334,251

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,078,000	9,078,000
資本剰余金		
資本準備金	12,121,200	12,121,200
資本剰余金合計	12,121,200	12,121,200
利益剰余金		
利益準備金	621,000	621,000
その他利益剰余金		
別途積立金	38,100,000	40,500,000
繰越利益剰余金	3,347,935	2,366,519
利益剰余金合計	42,068,935	43,487,519
自己株式	27,474	31,123
株主資本合計	63,240,660	64,655,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,990	7,346
評価・換算差額等合計	17,990	7,346
純資産合計	63,258,651	64,662,942
負債純資産合計	71,059,141	72,997,193

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	15,108,879	15,079,750
商品売上高	1,535,415	1,542,916
保守売上高	3,737,597	3,728,202
情報サービス売上高	338,780	412,860
売上高合計	20,720,673	20,763,730
売上原価		
製品期首たな卸高	57,133	10,521
商品期首たな卸高	151,074	212,272
当期製品製造原価	3,474,558	3,434,932
当期商品仕入高	871,880	752,795
他勘定受入高	1 3,157	1 62
合計	4,557,804	4,410,584
他勘定振替高	2 237,190	2 253,061
製品期末たな卸高	10,521	16,313
商品期末たな卸高	212,272	146,805
差引	4,097,819	3,994,404
保守売上原価	1,304,255	1,325,124
情報サービス売上原価	128,248	140,899
売上原価合計	5,530,324	5,460,428
売上総利益	15,190,349	15,303,301
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	177,828	166,713
広告宣伝費	680,249	585,883
貸倒引当金繰入額	5,995	7,037
製品保証引当金繰入額	27,389	42,658
役員報酬	194,480	195,110
給料及び手当	2,888,528	2,992,382
賞与	620,434	678,180
賞与引当金繰入額	293,935	346,403
退職給付費用	236,208	246,767
役員退職慰労引当金繰入額	10,580	9,880
法定福利費	501,619	529,913
旅費及び交通費	410,573	420,742
賃借料	164,260	150,908
減価償却費	727,423	618,399
試験研究費	3 1,738,403	3 1,827,211
その他	1,192,232	1,209,454
販売費及び一般管理費合計	9,870,142	10,027,647
営業利益	5,320,207	5,275,654

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	250	3,594
受取配当金	126,715	20,764
有価証券利息	273,931	472,215
受取賃貸料	⁴ 49,831	⁴ 50,037
雑収入	9,825	8,783
営業外収益合計	460,554	555,395
営業外費用		
退職給付会計基準変更時差異の処理額	139,778	139,778
賃貸費用	32,897	30,966
営業外費用合計	172,676	170,745
経常利益	5,608,085	5,660,305
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 724	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	7,830
特別利益合計	724	7,830
特別損失		
固定資産売却損	⁶ 11,693	-
固定資産除却損	⁷ 22,083	⁷ 6,310
関係会社株式評価損	-	327,158
投資有価証券評価損	-	1,500,000
投資損失引当金繰入額	172,917	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	129,690	-
特別損失合計	336,383	1,833,469
税引前当期純利益	5,272,426	3,834,665
法人税、住民税及び事業税	2,254,703	1,796,402
法人税等調整額	131,405	228,542
法人税等合計	2,123,297	1,567,860
当期純利益	3,149,128	2,266,805

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,966,422	58.5	1,947,942	56.5
労務費	1	755,232	22.5	792,502	23.0
経費	2	638,070	19.0	709,155	20.5
当期総製造費用		3,359,725	100.0	3,449,600	100.0
仕掛品期首たな卸高		409,627		261,734	
合計		3,769,353		3,711,334	
他勘定振替高	3	33,060		81,986	
仕掛品期末たな卸高		261,734		194,415	
当期製品製造原価		3,474,558		3,434,932	

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法 実際原価に基づく工程別総合原価計算	原価計算の方法 同左
1 労務費に含まれる引当金繰入額 賞与引当金繰入額 55,772千円	1 労務費に含まれる引当金繰入額 賞与引当金繰入額 60,805千円
2 経費のうち主要なもの 減価償却費 271,112千円 特許使用料 245,676千円 外注加工費 28,898千円 消耗品費 27,807千円	2 経費のうち主要なもの 減価償却費 296,624千円 特許使用料 256,799千円 外注加工費 55,993千円 消耗品費 30,786千円
3 他勘定振替高の内訳 固定資産勘定へ振替 10,549千円 経費・販管費へ振替 1,282千円 試験研究費へ振替 35,557千円 保守原価へ振替 31,202千円 製品からの受入 45,531千円 合計 33,060千円	3 他勘定振替高の内訳 固定資産勘定へ振替 4,968千円 経費・販管費へ振替 1,869千円 試験研究費へ振替 60,823千円 保守原価へ振替 14,326千円 合計 81,986千円

【保守売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		215,381	15.0	222,058	15.3
労務費	1	1,010,277	70.6	1,031,505	71.3
経費	2	206,207	14.4	195,007	13.4
当期総保守費用		1,431,866	100.0	1,448,571	100.0
販売費及び 一般管理費へ振替		127,610		123,446	
当期保守売上原価		1,304,255		1,325,124	

前事業年度		当事業年度	
1 労務費に含まれる引当金繰入額 賞与引当金繰入額	66,257千円	1 労務費に含まれる引当金繰入額 賞与引当金繰入額	71,271千円
2 経費のうち主要なもの 旅費交通費	89,231千円	2 経費のうち主要なもの 旅費交通費	69,013千円
賃借料	39,562千円	賃借料	38,498千円
減価償却費	31,441千円	減価償却費	33,299千円

【情報サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,800	1.4	1,800	1.3
経費		126,448	98.6	139,099	98.7
当期総情報サービス費用		128,248	100.0	140,899	100.0
当期情報サービス 売上原価		128,248		140,899	

前事業年度		当事業年度	
1 経費のうち主要なもの		1 経費のうち主要なもの	
減価償却費	12,377千円	減価償却費	26,834千円
賃借料	107,767千円	賃借料	97,951千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,078,000	9,078,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,078,000	9,078,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,121,200	12,121,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,121,200	12,121,200
資本剰余金合計		
前期末残高	12,121,200	12,121,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,121,200	12,121,200
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	621,000	621,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	621,000	621,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	35,500,000	38,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,600,000	2,400,000
当期変動額合計	2,600,000	2,400,000
当期末残高	38,100,000	40,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,816,766	3,347,935
当期変動額		
別途積立金の積立	2,600,000	2,400,000
剰余金の配当	1,017,959	848,221
当期純利益	3,149,128	2,266,805
当期変動額合計	468,830	981,416
当期末残高	3,347,935	2,366,519
利益剰余金合計		
前期末残高	39,937,766	42,068,935
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,017,959	848,221
当期純利益	3,149,128	2,266,805
当期変動額合計	2,131,170	1,418,584
当期末残高	42,068,935	43,487,519

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	23,405	27,474
当期変動額		
自己株式の取得	4,069	3,648
当期変動額合計	4,069	3,648
当期末残高	27,474	31,123
株主資本合計		
前期末残高	61,113,560	63,240,660
当期変動額		
剰余金の配当	1,017,959	848,221
当期純利益	3,149,128	2,266,805
自己株式の取得	4,069	3,648
当期変動額合計	2,127,100	1,414,934
当期末残高	63,240,660	64,655,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,291	17,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,300	10,643
当期変動額合計	13,300	10,643
当期末残高	17,990	7,346
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,291	17,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,300	10,643
当期変動額合計	13,300	10,643
当期末残高	17,990	7,346
純資産合計		
前期末残高	61,144,851	63,258,651
当期変動額		
剰余金の配当	1,017,959	848,221
当期純利益	3,149,128	2,266,805
自己株式の取得	4,069	3,648
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,300	10,643
当期変動額合計	2,113,799	1,404,290
当期末残高	63,258,651	64,662,942

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品及び仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>商品及び原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>製品及び仕掛品 総平均法を採用しております。</p> <p>商品及び原材料 移動平均法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 これによる売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 本社の建物及び平成10年4月1日以降に取得した本社以外の建物(附属設備を除く)並びに本社の構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 本社の建物及び平成10年4月1日以降に取得した本社以外の建物(附属設備を除く)並びに本社の構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>なお、リース資産総額の重要性が乏しいため、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 関係会社に係る投資損失につきましては、従来は、投資の実質価額の著しい下落に対して、その回復可能性が見込まれないと判断された時点において計上しておりました。</p> <p>しかしながら、当事業年度において、グループ各社の中期経営計画の見直しに伴い、回復可能性は見込まれるものの当該回復には相当期間を要する見込みであるので、財務の健全性の観点から、関係会社に係る投資損失に備えて、当該会社の財政状態を勘案して損失見込額を引当計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は172,917千円減少しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 販売した製品の無償でのアフターサービス費用支出に備えて、当事業年度の処理件数及び支出実績を基礎として計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び退職共済掛金残高の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,397,788千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法を用いた按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用としておりましたが、役員の在任期間の長期化等により金額的重要性が増してきたこと及び引当金として計上することが会計慣行として定着しつつあることに鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することにより期間損益を適正化し、財務体質の健全化を図るため当事業年度より役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 これにより、当事業年度発生額10,580千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額129,690千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は10,580千円、税引前当期純利益は140,270千円それぞれ減少しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 取締役の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>上記の変更につきましては、役員退職慰労金規程を整備し、平成20年 2月18日開催の取締役会において承認されたことを契機に、下期から適用しております。このため、当中間会計期間は従来の方法によっており、当事業年度との首尾一貫性を欠くことになりました。従って、当中間会計期間は、当事業年度と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は5,290千円、税引前中間純利益は134,980千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、取締役の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金に計上しておりましたが、平成20年 8月18日開催の取締役会において、監査役への退職慰労金支給を廃止いたしました。</p> <p>また、支給対象となる監査役から過年度退職慰労金の打切支給について辞退する旨申し出があったため、監査役の役員退職慰労引当金は全額取り崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>なお、この変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで商品売上高と保守売上高に含まれていた「情報サービス売上高」は、当社における営業戦略上の重要性が増したため、当事業年度より「情報サービス売上高」として区分掲記しました。なお、前事業年度の「情報サービス売上高」は、商品売上高に6,438千円、保守売上高に243,845千円含まれております。</p> <p>なお、これにより「情報サービス売上原価」についても当事業年度より区分掲記しました。</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「法定福利費」の金額は483,695千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>EDINETへのXBRL導入に伴い、前事業年度において「機械及び装置」、「車両運搬具及び航空機」として掲記されたものは、当事業年度から「機械装置及び運搬具」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「機械及び装置(純額)」、「車両運搬具及び航空機(純額)」は、それぞれ125,390千円、232,791千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
1 地方公共団体助成金の受入により有形固定資産の 取得価額から控除されている圧縮記帳額 土地 150,000千円	1 地方公共団体助成金の受入により有形固定資産の 取得価額から控除されている圧縮記帳額 土地 150,000千円
2 担保資産 長期預金 2,500,000千円	2
3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 アイベックスエアラインズ(株) 933,600千円 アイベックス 75,687千円 アピエーション(株) <hr/> 合計 1,009,287千円 関係会社のリース契約に対する保証 アイベックスエアラインズ(株) 1,651,998千円 関係会社の機体買取に対する保証 アイベックスエアラインズ(株) 1,158,955千円	3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 アイベックスエアラインズ(株) 3,300,000千円 アイベックス 62,311千円 アピエーション(株) <hr/> 合計 3,362,311千円 関係会社のリース契約に対する保証 アイベックスエアラインズ(株) 1,077,639千円 関係会社の機体買取に対する保証 アイベックスエアラインズ(株) 1,158,955千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 他勘定受入高の内訳</p> <p>固定資産勘定からの振替 3,088千円</p> <p>製造原価・販売費及び 一般管理費からの振替 69千円</p> <hr/> <p>合計 3,157千円</p>	<p>1 他勘定受入高の内訳</p> <p>製造原価・販売費及び 一般管理費からの振替 62千円</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳</p> <p>固定資産勘定へ振替 86,977千円</p> <p>一括償却資産へ振替 8,136千円</p> <p>製造原価・販売費及び 一般管理費へ振替 40,271千円</p> <p>試験研究費へ振替 7,579千円</p> <p>保守売上原価へ振替 48,782千円</p> <p>製品へ振替 45,442千円</p> <hr/> <p>合計 237,190千円</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳</p> <p>固定資産勘定へ振替 144,650千円</p> <p>一括償却資産へ振替 3,572千円</p> <p>製造原価・販売費及び 一般管理費へ振替 41,960千円</p> <p>試験研究費へ振替 72千円</p> <p>保守売上原価へ振替 62,805千円</p> <hr/> <p>合計 253,061千円</p>
<p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる 研究開発費 1,738,403千円</p>	<p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる 研究開発費 1,827,211千円</p>
<p>4 関係会社との取引</p> <p>賃貸料収入 49,831千円</p>	<p>4 関係会社との取引</p> <p>賃貸料収入 50,037千円</p>
<p>5 固定資産売却益の内訳</p> <p>車両運搬具及び航空機 724千円</p>	<p>5</p>
<p>6 固定資産売却損の内訳</p> <p>土地 7,519千円</p> <p>建物 4,120千円</p> <p>構築物 49千円</p> <p>工具器具及び備品 4千円</p> <hr/> <p>合計 11,693千円</p>	<p>6</p>
<p>7 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 6,100千円</p> <p>車両運搬具及び航空機 37千円</p> <p>工具器具及び備品 15,945千円</p> <hr/> <p>合計 22,083千円</p>	<p>7 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 207千円</p> <p>車両運搬具及び航空機 548千円</p> <p>工具器具及び備品 5,554千円</p> <hr/> <p>合計 6,310千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,554	2,559		22,113

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,559株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,113	3,260		25,373

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,260株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
工具器具及び備品	18,071	11,191	6,880	工具器具及び備品	18,071	15,532	2,539																				
合計	18,071	11,191	6,880	合計	18,071	15,532	2,539																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,340千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,539千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,880千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,651千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,651千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	4,340千円	1年超	2,539千円	合計	6,880千円	支払リース料	4,651千円	減価償却費相当額	4,651千円	<p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>302千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,539千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,310千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,310千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	2,236千円	1年超	302千円	合計	2,539千円	支払リース料	4,310千円	減価償却費相当額	4,310千円
1年内	4,340千円																										
1年超	2,539千円																										
合計	6,880千円																										
支払リース料	4,651千円																										
減価償却費相当額	4,651千円																										
1年内	2,236千円																										
1年超	302千円																										
合計	2,539千円																										
支払リース料	4,310千円																										
減価償却費相当額	4,310千円																										
				<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 松本研究開発センターにおける電話装置(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p>																							

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">356,692千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">70,895千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,736,092千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">57,510千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">217,124千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">114,800千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71,575千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,624,691千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">509,939千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,114,751千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,502千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">12,502千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,102,249千円</td> </tr> </table> </table>	関係会社株式評価損	356,692千円	投資損失引当金	70,895千円	退職給付引当金	1,736,092千円	役員退職慰労引当金	57,510千円	賞与引当金	217,124千円	未払事業税	114,800千円	その他	71,575千円	繰延税金資産小計	2,624,691千円	評価性引当額	509,939千円	繰延税金資産合計	2,114,751千円	その他有価証券評価差額金	12,502千円	繰延税金負債合計	12,502千円	繰延税金資産の純額	2,102,249千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">561,723千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,925,563千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">56,096千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">234,161千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">127,920千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">80,490千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,985,954千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">642,660千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,343,294千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,105千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">5,105千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,338,188千円</td> </tr> </table> </table>	関係会社株式評価損	561,723千円	退職給付引当金	1,925,563千円	役員退職慰労引当金	56,096千円	賞与引当金	234,161千円	未払事業税	127,920千円	その他	80,490千円	繰延税金資産小計	2,985,954千円	評価性引当額	642,660千円	繰延税金資産合計	2,343,294千円	その他有価証券評価差額金	5,105千円	繰延税金負債合計	5,105千円	繰延税金資産の純額	2,338,188千円
関係会社株式評価損	356,692千円																																																		
投資損失引当金	70,895千円																																																		
退職給付引当金	1,736,092千円																																																		
役員退職慰労引当金	57,510千円																																																		
賞与引当金	217,124千円																																																		
未払事業税	114,800千円																																																		
その他	71,575千円																																																		
繰延税金資産小計	2,624,691千円																																																		
評価性引当額	509,939千円																																																		
繰延税金資産合計	2,114,751千円																																																		
その他有価証券評価差額金	12,502千円																																																		
繰延税金負債合計	12,502千円																																																		
繰延税金資産の純額	2,102,249千円																																																		
関係会社株式評価損	561,723千円																																																		
退職給付引当金	1,925,563千円																																																		
役員退職慰労引当金	56,096千円																																																		
賞与引当金	234,161千円																																																		
未払事業税	127,920千円																																																		
その他	80,490千円																																																		
繰延税金資産小計	2,985,954千円																																																		
評価性引当額	642,660千円																																																		
繰延税金資産合計	2,343,294千円																																																		
その他有価証券評価差額金	5,105千円																																																		
繰延税金負債合計	5,105千円																																																		
繰延税金資産の純額	2,338,188千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,864.39円	1株当たり純資産額	1,905.96円
1株当たり当期純利益	92.81円	1株当たり当期純利益	66.81円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日
純資産の部の合計額	63,258,651千円	64,662,942千円
純資産の部の合計額から控除する金額	千円	千円
普通株式に係る期末の純資産額	63,258,651千円	64,662,942千円
普通株式の発行済株式数	33,952,089株	33,952,089株
普通株式の自己株式数	22,113株	25,373株
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	33,929,976株	33,926,716株

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	3,149,128千円	2,266,805千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	3,149,128千円	2,266,805千円
普通株式の期中平均株式数	33,931,080株	33,928,278株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,180	19,601
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	630	2,148
		(株)アプラス	5,925	266
		合計	47,735	22,016

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表 計上額(千円)
有価証券	満期保有 目的の 債券	国民生活債券	1,000,000	999,985
		SUMITOMO CORPORATION CAPITAL NETHERLANDS B.V. ユーロ円債	1,000,000	1,000,000
		小計	2,000,000	1,999,985
投資有価 証券	満期保有 目的の 債券	ドイツ復興金融公庫 ユーロ円債	3,700,000	3,694,436
		三井住友銀行 ユーロ円債	100,000	99,851
		TOYOTA MOTOR FINANCE ユーロ円債	2,000,000	2,000,000
		ROYAL BANK OF SCOTLAND PLC ユーロ円債	2,000,000	2,000,000
		LLOYDS TSB BANK PLC CBL ユーロ円債	2,000,000	2,000,000
		TORONTO DOMINION BK LDN BR CBL ユーロ円債	500,000	500,000
		トウキョウマリン フィナンシャルソリュー ションズ リミテッド ユーロ円債	1,000,000	1,000,000
		BNP PARIBAS CLBL ユーロ円債	1,000,000	1,000,000
		GOLDMAN SACHS GROUP, INC ユーロ円債	2,000,000	2,000,000
		オランダ水道金融公庫 ユーロ円債	1,200,000	1,149,803
		国際復興開発銀行 ユーロ円債	1,000,000	988,297
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナル ユーロ円債	3,000,000	3,000,000
		北陸インターナショナル ユーロ円債	1,000,000	1,000,000
		みずほ銀行 ユーロ円債	1,000,000	1,000,566
				小計
		合計	23,500,000	23,432,940

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,501,082	10,985	920	14,511,147	6,773,521	370,242	7,737,626
構築物	1,109,548			1,109,548	848,663	29,311	260,885
機械装置及び 運搬具	1,546,295	149,393	13,736	1,681,951	1,323,770	183,443	358,181
工具、器具及び 備品	2,543,682	384,884	110,932	2,817,633	2,232,770	407,591	584,862
土地	11,507,541	35,860		11,543,401			11,543,401
リース資産		4,174		4,174	447	447	3,727
建設仮勘定		6,621		6,621			6,621
有形固定資産合計	31,208,150	591,918	125,589	31,674,479	11,179,172	991,036	20,495,307
無形固定資産							
ソフトウェア				632,755	464,076	129,897	168,679
その他				75,300	16,276	1,176	59,024
無形固定資産合計				708,056	480,353	131,073	227,703
長期前払費用	121,516	1,335	1,185	121,666	120,311	535	1,355

(注) 1 当期増加の主なものは次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	生産設備の取得	148,860千円
工具、器具及び備品	自社製品からの振替	173,956千円
	治具・金型の取得	139,794千円

2 無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,438	11,271	7,365	4,233	11,110
投資損失引当金	172,917		172,917		
賞与引当金	529,571	571,125	529,571		571,125
製品保証引当金	27,389	42,658	27,389		42,658
役員退職慰労引当金	140,270	9,880	5,500	7,830	136,820

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替4,233千円であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、監査役への役員退職慰労金廃止による戻入額7,830千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,915
預金	
当座預金	1,378
普通預金	11,785,267
定期預金	5,000,000
その他	2,292
計	16,788,938
合計	16,798,853

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)システムクリエイト21	42,777
合計	42,777

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	13,552
5月満期	29,224
合計	42,777

3) 売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープファイナンス(株)	843,152
リコーリース(株)	491,844
日立キャピタル(株)	129,981
(株)システムクリエイト21	35,519
東芝ファイナンス(株)	30,932
その他	3,042,974
合計	4,574,404

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,930,372	21,767,700	21,123,667	4,574,404	82.2	71.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
プリンタ用消耗品	119,896
帳票及び用紙	17,611
その他	9,297
小計	146,805
製品	
ハードウェア	15,961
ソフトウェア	352
小計	16,313
合計	163,119

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
ハードウェア	194,149
ソフトウェア	265
合計	194,415

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
ハードウェア	166,594
ソフトウェア	90
小計	166,684
貯蔵品	
保守部品	203,954
その他	23,667
小計	227,622
合計	394,306

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
カシオ計算機(株)	63,400
岡谷エレクトロニクス(株)	20,671
日本ユニシス・サプライ(株)	11,443
(株)リコー	10,781
カシオテクノ(株)	9,637
その他(注)	107,639
合計	223,574

(注) 東プレ(株)他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第40期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第41期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月12日関東財務局長に提出。

第41期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第41期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社日本デジタル研究所
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤力夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 荒川栄一
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤嘉基
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本デジタル研究所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本デジタル研究所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。また、親会社は、役員退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社日本デジタル研究所
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤力夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 荒川栄一
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤嘉基
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本デジタル研究所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本デジタル研究所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本デジタル研究所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日本デジタル研究所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社日本デジタル研究所
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤力夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 荒川栄一
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤嘉基
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本デジタル研究所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本デジタル研究所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。また、役員退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社日本デジタル研究所
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤 力 夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 荒川 栄 一
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤 嘉 基
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本デジタル研究所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本デジタル研究所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。